令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	454	幹線道路沿道土地利用事業	一般会計	推進係	H24	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	土地区画整理法、茨木市組合等土地区画整理事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	181214　南目垣・東野々宮土地区画整理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,340	5,912	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		110,000	137,000	140,750	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			117,340	142,912	146,518	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			117,340	142,912	146,518	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	協議会及び説明会実施回数（玉島地区）	回	2	0	0	－	－
		土地区画整理準備組合総会実施回数（目垣地区）	回	4	1	0	－	－
		土地区画整理準備組合理事会回数（目垣地区）	回	18	14	0	－	－
		土地区画整理組合総会実施回数（目垣地区）	回	－	3	2	－	－
		土地区画整理組合理事会実施回数（目垣地区）	回	－	11	14	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		455	都市計画決定等事務事業		一般会計	計画係	S39	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.40	2.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		14,680	17,736	17,304	千円
		決算額	歳　出（B）		558	792	486	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,238	18,528	17,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,238	18,528	17,790	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		都市計画決定及び変更等案件	件	7	13	13	－	－
		その他の 活動実績等	・彩都あさぎ六丁目地区の都市計画変更に関する説明会（R2.10）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	456	屋外広告物指導事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造
3	目的及び概要	良好な景観誘導を進めるため、屋外広告物の設置の適切な誘導を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○ 市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	景観法、茨木市景観計画、屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例		
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業、180704　景観形成協議推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.26	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,248	8,868	8,652	千円
		決算額	歳　出（B）		27	23	29	
			歳入（C）	国・府支出金	45	41	37	
				使用料・手数料等	4,609	4,281	5,271	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,275	8,891	8,681	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,621	4,569	3,373	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	大阪府屋外広告物条例に基づく許可の件数	件	322	366	348	339	350
		その他の活動実績等	屋外広告物条例の制定に向けた取組方策の検討を進めた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	458	低炭素都市づくり推進事業	一般会計	計画係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
3	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市の低炭素化の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	739	721	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	東芝スマートコミュニティの実現に向けて、事業者と協議、調整を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		459	エリアマネジメント推進検討事業		一般会計	推進係	H29	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
3	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営（マネジメント）等の地域を育てる取組を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	－						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,101	1,109	1,082	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,101	1,109	1,082	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,101	1,109	1,082	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		その他の 活動実績等	東芝スマートコミュニティにおけるエリアマネジメント組織の立ち上げに向けた取組を支援					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	460	地域でのまちづくり推進事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－			
7	関連財務 オンライン事業	180601　市民主体のまちづくり推進事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.55	0.55	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,908	4,065	3,966	千円
		決算額	歳　出（B）		80	182	20	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,988	4,247	3,986	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,988	4,247	3,986	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	生涯学習出前講座	回	0	0	0	－	－
		まちづくり塾	回	0	0	0	－	－
		いばらきまちづくりラボ	回	1	1	0	－	－
		太田知恵の和	回	2	2	2	－	－
		まちづくりアドバイザー派遣	回	－	2	1	－	－
		その他の活動実績等	まちづくりに関する大学ゼミを実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	461	中心市街地活性化支援補助事業	一般会計	推進係	－	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
3	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市中心市街地活性化支援事業実施要綱・茨木市中心市街地活性化支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180603　中心市街地活性化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,101	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		5,315	111	12	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,416	850	733	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,416	850	733	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	まちづくり推進団体認定・補助金交付	件	0	0	0	－	－
		1ヶ月当りにぎわい亭来場者数	人	343	554	238	－	－
		にぎわい亭活用事業開催数	回	43	46	25	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		462	都市計画関連事務事業	一般会計	計画係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.75	0.75	0.75	
			人件費（A）		15,743	12,765	12,795	千円
		決算額	歳　出（B）		6,264	7,480	9,460	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	171	
				使用料・手数料等	9	13	9	
				その他	547	457	446	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,007	20,245	22,255	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,451	19,775	21,629	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画等証明	件	31	37	31	－	－
		図面販売枚数	枚	2,097	1,873	2,040	－	－
		生産緑地買取申出事務事業（申請件数）	件	2	8	6	－	－
		流通業務市街地整備法に基づく証明及び許可	件	1	2	6	－	－
		都市計画法第53条許可	件	38	40	34	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	463	景観形成推進事務事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行う。 計画見直しや景観重要建造物等の指定などを検討する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	景観法、茨木市景観計画、茨木市景観条例、茨木市景観表彰実施要綱		
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業、180704　景観形成協議推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.26	1.30	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,248	9,607	9,373	千円
		決算額	歳　出（B）		55	120	7,987	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	4,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,303	9,727	17,360	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,303	9,727	13,360	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市景観条例に基づく事前協議の件数	件	98	116	111	102	108
		景観法に基づく届出及び通知の件数	件	100	136	120	115	115
		景観アドバイザー会議の開催回数	回	2	5	3	3	3
		その他の活動実績等	中心市街地における公共空間を中心とした景観形成の取組方策の検討を進めた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	466	次なる茨木・グランドデザイン推進事業	一般会計	計画係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	中心市街地（阪急茨木市駅～ＪＲ茨木駅）を点ではなく面として捉え、多様な主体との対話の中でその将来像を描こうとする「次なる茨木・グランドデザイン」の取組を推進する。また、多様な主体が出会い、活動する場や機会をつくりだす「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		3,670	5,912	5,768	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		308	7,238	117	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			3,978	13,150	5,885	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,978	13,150	5,885	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	多様な主体との対話の場・機会	回	9	9	5	－	－
		その他の 活動実績等	コロナ禍の影響を踏まえ、WEBを活用した対話の機会を設けた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍の影響を踏まえ、WEBを活用した対話の機会を設けた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	774	立地適正化計画推進事業	一般会計	推進係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
3	目的及び概要	都市再生特別措置法に基づき策定した立地適正化計画に掲げる都市の将来像の実現に向けた取組を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市再生特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	180601　市民主体のまちづくり推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.90	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	6,651	6,489	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	6,651	6,489	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,651	6,489	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域自治組織及び自治会との協議調整・勉強会	回	－	6	9	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	467	既存民間建築物耐震化補助事業	一般会計	推進係	H9	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物等の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅等の耐震改修費用の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱、茨木市共同住宅耐震改修等補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180605　民間建築物耐震対策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.90	0.60	
			人件費（A）		10,128	10,884	10,236	千円
		決算額	歳　出（B）		107,579	125,942	54,431	
			歳入（C）	国・府支出金	59,063	73,579	29,707	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			117,707	136,826	64,667	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			58,644	63,247	34,960	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	耐震診断補助交付件数	件	251	89	76	100	84
		耐震改修補助交付件数	件	26	86	39	50	40
		除却補助交付件数	件	145	132	55	80	60
		その他の 活動実績等	窓口や電話による耐震相談 耐震診断義務化対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進 木造住宅耐震改修の低コスト工法に関する周知					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	耐震診断義務化対象路線沿道ブロック塀等耐震化補助事業の創設				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	357	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	468	既存民間建築物耐震化啓発事業	一般会計	推進係	H9	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	180509　居住政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.55	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.25	0.25	
			人件費（A）		1,835	4,625	5,347	千円
		決算額	歳　出（B）		42	54	2,507	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	1,210	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,877	4,679	7,854	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,877	4,679	6,644	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	木造住宅相談会	回	3	5	5	6	6
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	2	1	1	-	-
		ＤＭ等の配布	枚	7,000	10,000	15,000	3,000	3,000
		その他の活動実績等	住宅・建築物の耐震化の進捗状況を把握するため、業務委託により耐震化率推計値を算定した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	470	多世代近居・同居支援事業	一般会計	政策係	H29	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成
3	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市多世代近居・同居支援事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	180509　居住政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.20	0.10	
			人件費（A）		3,082	4,143	3,869	千円
		決算額	歳　出（B）		11,100	17,655	12,700	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,182	21,798	16,569	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,182	21,798	16,569	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	多世代近居・同居支援事業補助交付件数	件	37	59	43	70	60
		その他の活動実績等	広報誌等への補助金制度の掲載					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	471	空家対策事業	一般会計	政策係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策
3	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策協議会規則、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	180509　居住政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		11,744	12,048	13,963	千円
		決算額	歳　出（B）		3,780	5,826	1,475	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,524	17,874	15,438	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,524	17,874	15,438	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市空家等対策協議会の開催	回	0	1	3	3	3
		セミナーの開催	回	1	3	1	1	1
		空家相談対応	件	195	93	90	－	－
		その他の活動実績等	空家活用提案事業を実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		472	マンション建替円滑化等事務事業	一般会計	推進係	H19	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成			
3	目的及び概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180509　居住政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.40	0.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.05	0.05	
			人件費（A）		1,835	3,068	3,377	千円
		決算額	歳　出（B）		109	134	145	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,944	3,202	3,522	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,944	3,202	3,522	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	3	12	9	6	6
		その他の活動実績等	ＨＰ等での分譲マンション管理に必要な情報の提供					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		473	住宅施策関連事務事業	一般会計	推進係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 大阪府からの権限移譲事務である終身建物賃貸借事業の認可等及び農住組合の設立認可等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱、大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	180509　居住政策課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.00	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05	
			人件費（A）		477	112	132	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	73	73	73	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			477	112	132	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			404	39	59	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		特定優良賃貸住宅の承認	件	13	2	3	－	－
		その他の 活動実績等	ＨＰ等による住宅に関する補助制度等の情報提供					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業		部　名	都市整備部	課　名	居住政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		800	居住施策推進事業		一般会計	政策係	R2	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成				
3	目的及び概要	茨木市居住マスタープラン（令和2年3月策定）の実現に向けて、社会状況の変化や多様な居住ニーズ等に対応した住まい・居住環境づくりを推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	住生活基本法、茨木市居住マスタープラン						
7	関連財務 オンライン事業	180509　居住政策課管理事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.20	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.10	
			人件費（A）		-	-	8,916	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	81	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	8,997	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	8,997	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市居住施策推進委員会の開催	回	-	-	1	1	1
		住まい探し相談会	回	-	-	1	1	1
		その他の活動実績等	市、住宅金融支援機構、北おおさか信用金庫の三者による居住施策に関する連携協定を締結（令和3年2月）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	475	細街路等整備事業	一般会計	指導係	S46	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市細街路等整備事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180703　細街路等整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.26	1.09	0.91	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,248	8,055	6,561	千円
		決算額	歳　出（B）		67,041	149,658	49,456	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			76,289	157,713	56,017	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			76,289	157,713	56,017	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	細街路整備事業による整備	件	10	15	12	11	12
		生活道路整備事業による整備	件	5	7	6	6	6
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	476	開発行為等連絡協議会事務事業	一般会計	指導係	S49	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、計画的なまちづくりの推進及び周辺環境との調和を創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等連絡協議会設置規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.05	0.07	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		440	370	505	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			440	370	505	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			440	370	505	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	開発行為等連絡協議会	回	1	0	0	1	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	開発行為等連絡協議会を廃止した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	477	高度地区運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H22	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物については、特例許可により高さ制限の緩和を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、建築基準法					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.22	0.22	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,174	1,626	1,586	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	480	960	640	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,174	1,626	1,586	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			694	666	946	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高度地区特例許可	件	3	6	4	4	5
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	478	建築基準法制度活用事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例		
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.46	2.69	2.65	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		18,276	19,879	19,107	千円
		決算額	歳　出（B）		681	533	412	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4,379	5,236	4,451	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,957	20,412	19,519	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,578	15,176	15,068	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	建築基準法に基づく許可	件	98	108	89	94	98
		建築基準法に基づく認定	件	1	16	12	8	10
		建築基準法に基づく承認	件	8	7	3	7	6
		道路位置指定	件	3	3	6	4	4
		建築審査会の開催	回	5	5	3	4	4
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	479	中高層建築物事前協議等事業	一般会計	指導係	H15	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱					
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.24	1.79	1.78	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,442	13,228	12,834	千円
		決算額	歳　出（B）		18	9	25	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,460	13,237	12,859	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,460	13,237	12,859	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	中高層建築物事前相談受付	件	35	29	26	30	30
		開発指導要綱事前協議受付	件	105	84	83	93	91
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	480	長期優良住宅認定事務事業	一般会計	許可・確認係	H21	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成
3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		
7	関連財務オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	1.04	1.05	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,120	7,686	7,571	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,453	3,800	2,775	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,120	7,686	7,571	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,667	3,886	4,796	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	長期優良住宅の認定	件	326	373	268	318	322
		長期優良住宅の変更認定	件	107	111	92	102	103
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	481	福祉のまちづくり事業	一般会計	許可・確認係	H5	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱		
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.44	0.44	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			3,450	3,252	3,172	千円
		決算額	歳　出（B）		18	9	25	
			歳入（C）	国・府支出金	122	104	80	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,468	3,261	3,197	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,346	3,157	3,117	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	事前協議	件	17	13	7	14	13
		完了検査	件	9	11	12	12	11
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	482	建築物維持保全指導事業	一般会計	監察係	H27	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に対して適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法		
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.66	0.61	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,808	4,877	4,398	千円
		決算額	歳　出（B）		18	16	25	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,826	4,893	4,423	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,826	4,893	4,423	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	吹付けアスベスト調査補助	件	0	0	0	－	－
		その他の活動実績等	随時パトロール					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	吹付けアスベスト調査補助事業を廃止した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		483	土地区画整理事業認可等事業		一般会計	調整係	H13	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.38	0.39	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	2,808	2,812	千円
		決算額	歳　出（B）		32	9	25	
			歳入（C）	国・府支出金	26	26	26	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			399	2,817	2,837	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			373	2,791	2,811	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		土地区画整理法に係る認可等	件	0	7	1	4	2
		土地区画整理法第76条の許可	件	6	6	5	4	5
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		484	開発許可等事務事業		一般会計	調整係	S57	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する				
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要署等の閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調書の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.71	3.29	2.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		27,231	24,313	19,107	千円
		決算額	歳　出（B）		104	133	40	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5,573	4,603	4,390	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,335	24,446	19,147	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,762	19,843	14,757	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画法に基づく開発許可等	件	68	51	34	60	51
		都市計画法に基づく完了検査等	件	46	36	28	38	36
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	13	13	4	13	10
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	8	13	3	9	8
		開発許可不要等証明の交付	件	9	6	2	7	5
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	485	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H15	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律　都市の低炭素化の促進に関する法律		
7	関連財務オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.38	0.39	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			3,083	2,808	2,812	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	45	53	56	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,083	2,808	2,812	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,038	2,755	2,756	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	省エネ計画書の届出	件	89	104	82	92	92
		低炭素建築物の認定	件	8	9	10	7	9
		低炭素建築物の変更認定	件	0	1	0	1	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	486	建築基準法運用事務事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱		
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.61	5.05	5.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		41,177	37,320	36,627	千円
		決算額	歳　出（B）		316	309	302	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,388	1,007	880	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,493	37,629	36,929	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,105	36,622	36,049	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	建築確認仮受付	件	1,254	1,365	1,046	1,181	1,222
		建築確認申請の審査（計画通知を含む）	件	41	25	26	44	31
		中間検査（計画通知を含む）	件	15	8	13	15	12
		完了検査（計画通知を含む）	件	58	15	26	37	33
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	487	既存建築物防災事業	一般会計	監察係	S57	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、国からの通知（建築物防災週間における防災対策の推進について）					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.52	1.21	1.06	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.40	0.45	
			人件費（A）		11,597	9,838	8,831	千円
		決算額	歳　出（B）		740	757	791	
			歳入（C）	国・府支出金	70	103	46	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,337	10,595	9,622	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,267	10,492	9,576	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期報告件数（建築物）	件	658	45	127	133	809
		定期報告件数（建築設備、防火設備）	件	261	275	279	298	307
		定期報告件数（昇降機等）	件	1,934	1,992	2,041	2,030	1,989
		防災査察	件	7	3	0	8	8
		防災週間の実施	回	2	1	2	2	2
		その他の活動実績等	・防災パトロール ・「大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例」の事務処理					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	488	建設リサイクル届出等事務事業	一般会計	監察係	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-2	再資源化の推進
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.73	0.60	0.61	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.70	0.60	
			人件費（A）		6,018	6,002	5,982	千円
		決算額	歳　出（B）		18	9	25	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,036	6,011	6,007	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,036	6,011	6,007	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	リサイクル届出件数	件	839	694	457	450	663
		リサイクルパトロール	回	2	2	1	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	489	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業	一般会計	監察係、指導係	H8	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境などの生活環境を保全する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例		
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.07	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	517	288	千円
		決算額	歳　出（B）		19	8	25	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			606	525	313	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			606	525	313	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	窓口相談					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	490	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業	一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	180705　建築指導行政事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	1.54	0.89	人／年
				会計年度任用職員	1.30	0.86	0.95	
		人件費（A）			5,943	13,307	8,925	千円
		決算額	歳　出（B）		1,095	14,914	510	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	911	1,061	984	
				その他	216	218	213	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,038	28,221	9,435	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,911	26,942	8,238	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	建築計画概要書等の写しの交付	枚	21,681	21,832	21,331	19,547	21,614
		指定道路図等の写しの交付	件	2,101	2,212	2,055	1,916	2,122
		台帳記載事項証明等の交付	件	187	302	285	229	258
		開発登録簿の写しの交付	件	174	168	173	168	171
		指定道路調書等の作成	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	各種情報のシステム入力					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		491	違反建築物等対策事業	一般会計	監察係	S57	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する			
		取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導			
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.73	0.77	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,358	5,690	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		75	63	79	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,433	5,753	5,847	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,433	5,753	5,847	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	建築基準法摘発件数	件	2	12	12	7	8
		都市計画法違反摘発件数	件	0	1	2	1	1
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	・違反建築防止週間（年１回） ・市内パトロール（随時）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	492	ダム推進事業	一般会計	ダムG	S42	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策
3	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要不可欠な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水源地域対策特別措置法		
7	関連財務 オンライン事業	180608　彩都・ダム・新名神推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.60	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,138	4,434	6,489	千円
		決算額	歳　出（B）		90	74	88	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,228	4,508	6,577	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,228	4,508	6,577	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の活動実績等	・ダム建設に関する国への要望活動。 ・安威川ダム建設事務所など府機関との協議・調整。 ・流域市に対して、安威川ダム推進会議を実施。 ・関係地元とのダム関連協議。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	493	彩都建設推進事業	一般会計	彩都G	S62	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する
		取組	5-2-2	彩都の都市づくり
3	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	180608　彩都・ダム・新名神推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	2.60	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		25,690	19,214	14,420	千円
		決算額	歳　出（B）		2,178	2,214	2,229	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,868	21,428	16,649	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,868	21,428	16,649	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	・地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。 ・「彩都東部地区Ｄ区域まちづくり協議会」の設立及び事業化検討パートナーの決定。 ・彩都東部地区Ｃ区域について、土地区画整理組合の設立に向け、一括業務代行予定者と事業計画案等の具体的検討や地権者の合意形成に向けた取組を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	494	北部魅力アップ事業	一般会計	地域づくりG	H25	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-4	北部地域の魅力向上
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	180610　北部地域まちづくり推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.40	2.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,148	17,736	17,304	千円
		決算額	歳　出（B）		5,250	5,855	3,195	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,398	23,591	20,499	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,398	23,591	20,499	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市及び「いばきた」フェイスブック合計いいね数	件	－	1,656	5,111	2,000	5,500
		市及び「いばきた」フェイスブック合計リーチ数	件	－	43,947	88,453	50,000	90,000
		その他の活動実績等	・北部地域の自治会等と継続的に意見交換を実施。 ・大学と連携し、北部地域の課題の共有と魅力向上のための「いばきたデザインプロジェクト」を実施。 ・農業を通した「山とまちをつなぐ」取組みとして「いばらき青空マルシェ」及び「農業体験」を実施。 ・市内飲食店の協力のもと、安威川ダムカレーの提供店舗を拡充。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまでに構築した北部地域団体等との関係性を活かし、より主体的な活動につなげるため、いばらき青空マルシェや農業体験を新規に実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	495	ダム周辺整備事業	一般会計	ダムＧ	S42	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-4	北部地域の魅力向上
3	目的及び概要	安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水源地域対策特別措置法			
7	関連財務 オンライン事業	180205　安威川ダム周辺整備事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	2.70	3.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		12,478	19,953	21,630	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		25,423	313,683	292,785	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	15,855	32,118	14,696	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			37,901	333,636	314,415	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			22,046	301,518	299,719	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の活動実績等	・ダム周辺整備事業用地の購入 ・公共嘱託登記業務委託 ・安威川ダム周辺整備事業候補者の決定 ・安威川ダム周辺整備事業基本計画（案）パブリックコメントの実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市で行う安威川ダム周辺整備事業における公園整備において、公募により設定した民間事業者から、公共施設に加えて民間施設である吊り橋の提案と、運営時におけるエリアマネジメントの仕組みの提案を受ける事ができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	499	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業	一般会計	市街地Bグループ	H25	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、都市再開発法			
7	関連財務オンライン事業	180506　市街地新生課管理事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.60	3.12	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.08	0.01	
			人件費（A）		22,240	19,393	22,522	千円
		決算額	歳　出（B）		21,744	5,769	7,533	
			歳入（C）	国・府支出金	4,310	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			43,984	25,162	30,055	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,674	25,162	30,055	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	阪急建替え推進委員会出席	回	1	2	0	2	2
		事業パートーナーとの協議	回	25	17	6	18	6
		交通事業者、交通管理者との協議	回	7	1	5	10	4
		国、大阪府との協議	回	3	4	3	10	5
		都市計画決定に向けた関係者協議	回	3	3	4	7	3
		その他の活動実績等	庁内調整及び関係者協議					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	500	ＪＲ茨木駅西口駅前周辺整備事業	一般会計	市街地Aグループ	H25	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、都市再開発法			
7	関連財務オンライン事業	180506　市街地新生課管理事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.30	2.35	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.02	
			人件費（A）		4,771	9,607	16,996	千円
		決算額	歳　出（B）		14,879	6,930	6,707	
			歳入（C）	国・府支出金	3,590	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,650	16,537	23,703	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,060	16,537	23,703	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	交通事業者等関係機関との協議	回	23	21	22	20	22
		国・大阪府との協議	回	3	3	3	4	3
		まちづくり協議会の開催	回	4	2	2	3	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	801	茨木市中心市街地活性化基本計画支援・管理事業	一般会計	市街地Aグループ	R2	R6

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化に向け策定した基本計画記載の事業実施等への支援を行うとともに、効果等の検証を行い、後年度事業への施策展開を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化基本計画					
7	関連財務オンライン事業	180506　市街地新生課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.29	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	16,511	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	11,041	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	27,552	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	27,552	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	計画掲載事業を活用した新規出店数	店/年	-	-	5	13	13
		平日昼間の歩行者通行量	人/日	-	-	28,071	30,712	30,712
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	502	用地取得事業	一般会計	用地係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	6.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		44,040	44,340	43,260	千円
		決算額	歳　出（B）		4,560	6,180	6,638	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			48,600	50,520	49,898	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			48,600	50,520	49,898	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	取得面積（市）	㎡	655	25,524	56,044	82,635	2,827
		取得面積（公社）	㎡	1,242	1,041	154	4,610	24,273
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	503	公拡法に基づく届出等事務事業	一般会計	管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	地方公共団体等が、公有地の拡大の計画的な推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、土地所有者から有償譲渡に関する届出や申出を受理する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公有地の拡大の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		147	148	144	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			147	148	144	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			147	148	144	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	届出・申出件数	件	7	8	4	5	5
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	504	国土法に基づく届出等事務事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	国土の総合的かつ計画的な利用を図るため、権利取得者（買主）から届出を受理し、一定規模以上の土地取引の内容を把握する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国土利用計画法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	536	346	900	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			932	1,132	542	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	届出件数	件	18	11	32	20	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				